

## 施策の目的

市民・ボランティア※1などによる地域福祉活動を活発に行い、地域全体で支えあう仕組みづくりを進めることで、誰もが住みなれた地域で安心して生活できるようにします。

## 施策の対象

- ▶ 高齢者
- ▶ 障がいのある方
- ▶ 地域住民

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合(%)	28.1	28.7	➔

## 前期基本計画取り組み結果

地域全体で支え合い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、啓発活動などを通じた福祉意識の向上、地域福祉活動の推進やボランティア人材の養成・確保に取り組みました。

平成17年度からは「江別市地域福祉計画」に基づき、よりきめ細かな取組みを進めた結果、地域で支え合う仕組みづくりが進展しつつありますが、成果指標の「地域での福祉活動が行われていると思う市民割合(%)」は低下しています。

●●● 施策成果指標の推移 ●●●



地域での福祉活動が行われていると思う市民割合(%) (前期指標)

## 後期基本計画の課題と方向性

国により、保健、医療、福祉、介護等、障がいのある方をはじめとする社会保障制度の抜本的見直しが相次いで行われ、特に障がいのある方々には、施設重視から地域生活重視への政策転換が示されました。

これらのことから、後期基本計画を進めるにあたっては、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備がより強く求められることとなります。そのために、福祉・ボランティア教育などの啓発活動を充実し、市民が共に支え助け合う意識を持ち、それを実際の活動につなげていくことで、様々な福祉活動メニューを充実させ、自治会、民生委員を核としたボランティアなどにより地域全体で支え合う仕組みづくりを今後もより一層進めていきます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1

#### 福祉意識の向上

03-01-01

福祉・ボランティア教育などの啓発活動を充実することで、地域の人々が互いに思いやりを持って共に支え、助け合いの意識をつくります。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
福祉ボランティアに参加している、または参加したいと考えている市民割合(%)	8.5	➔

#### 対象

- 市民

### 2

#### 地域福祉活動の推進

03-01-02

様々な福祉活動メニューを充実させ、市民や福祉団体が積極的に参加することで地域の福祉活動が活発化します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
福祉ボランティア団体による支援先数(施設等)	34	40
民生・児童委員の対応相談等の件数(件)	7,478	8,000

#### 対象

- 社会福祉協議会
- 民生・児童委員
- 福祉ボランティア団体
- 地域住民

### 3

#### 人材の養成・確保

03-01-03

広報活動の活発化などにより各種ボランティアの養成を進め、潜在的福祉マンパワーを発掘、確保します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
ボランティア団体数(団体)	40	45
ボランティア団体構成員数(人)	1,465	1,650

#### 対象

- 市民
- ボランティア

### 用語解説

※1 ボランティア・・・【volunteer】 自由な意思に基づいて自発的に社会活動を行う人又はその行為。その範囲は、福祉・教育・レクリエーション・保健など多岐にわたっている。

## 施策の目的

医療体制を充実するとともに、心身の健康づくりを進めることによって市民一人ひとりが健やかに暮らし、心豊かな長寿を全うできることを目指します。

## 施策の対象

▶ 市民

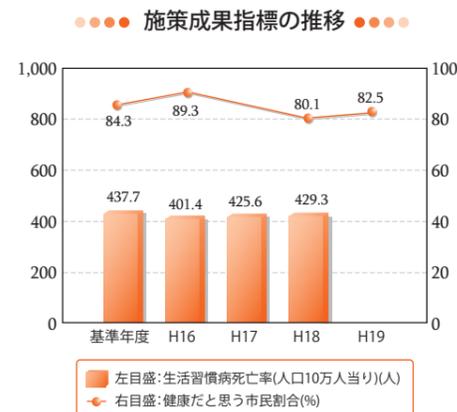
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
健康だと思う市民割合(%)	84.3	82.5	↗
生活習慣病※1死亡率(人口10万人あたり)(人)	437.7	(H18) 429.3	400.0

## 前期基本計画取り組み結果

市民一人ひとりが健やかに暮らせるよう、健診などを通じた疾病の早期発見、生活習慣病予防などのための健康づくり活動の推進、親子が心身共に健康でいられるための妊産婦・乳幼児健診、両親学級※2・育児相談などに取り組みました。

また、休日や夜間にも安心して適正な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制の充実に努めました。

結果として「健康だと思う市民割合」はおおむね高い水準を保ち、「生活習慣病死亡率」は、横ばいとなっています。



## 後期基本計画の課題と方向性

65歳以上の健康づくり事業は介護予防事業に、後期高齢者(75歳以上)は、後期高齢者医療制度に移行し、医療保険制度改革により保険者が主体となった特定健診・保健事業が実施されるなど、健康づくりに関連する制度が大きく見直されました。また、地域における医療体制や医師不足の深刻化も引き続き課題として残されています。

これらのことから、後期基本計画を進めるにあたっては、生活習慣病予防など、「自分の健康は自分で守る」を基本とした、疾病予防知識の取得とその実践のための事業を推進していきます。

また、妊産婦、乳幼児の各種健診や育児相談を通して母性保護と子の健やかな成長を図り、子育ての正しい知識を取得してもらうよう努めます。

さらに、休日や夜間に安心して適正な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制の充実と病診連携の強化による地域医療体制の充実を進めます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

1

### 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

03-02-01

健康診査・がん検診を通して、疾病を早期に発見するとともに、生活習慣病予防のために、健診事後指導を強化することにより病気の予防、生活習慣の改善が図られます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
健康診査・がん検診の受診率(%)	57.6	↗
健診等で異常を発見された人のうち、指導又は治療を受けた人の割合(%)	93.5	↗
かかりつけの医師をもっている市民の割合(%)	52.6	↗

対象

●成人

2

### 健康づくり活動の推進

03-02-02

「自分の健康は自分で守る」ことを基本として、家庭、学校、職場、地域、医療機関と連携した健康づくり活動を推進します。また、生活習慣病予防などの健康教育・健康相談を充実します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
健康を維持するために実践している項目数(項目)	4.59	↗

対象

●市民

3

### 母子保健の充実

03-02-03

妊産婦、乳幼児の健康管理のため各種健康診査を通して、母性保護と子の健やかな成長を図ります。また、両親学級や育児相談により、安心して子どもを産み育てることができる正しい知識が習得できます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
乳幼児健診(4ヶ月,10ヶ月,1歳6ヶ月,3歳)平均受診率(%)	96.5	97.0
乳幼児の健康診査に満足している人の割合(%)	81.7	↗

対象

●妊産婦  
●乳幼児と保護者

4

### 医療体制の充実

03-02-04

休日や夜間に安心して適正な医療サービスが受けられるよう、関係機関と連携を図り救急医療体制の充実に努めるとともに、病診連携の強化などにより地域医療体制を充実し、多様化する医療ニーズに応えます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
休日当番対応医療機関数(内科小児科)(件)	28	30
救急対応医療機関数(外科系)(件)	6	6
人口10万人あたりの医師数(10万対、人)	(H18)109.5	125.0

対象

●市民

#### 用語解説

- ※1 生活習慣病……「体の負担になる生活習慣」を続けることによって引き起こされる病気の総称。生活習慣病にはいろいろな症状と疾患が含まれるが、高脂血症、糖尿病、高血圧のほか、悪性腫瘍、脳卒中、肝臓病、腎臓病、骨粗しょう症なども生活習慣病に入る。
- ※2 両親学級……出産予定の夫婦を対象に、育児実習(人形を用いての沐浴(もくよく)実習・着替えや授乳の仕方等)や妊婦疑似体験などを通じて共に産み育てる意識づけや育児に関する知識を学ぶ教室。

## 施策の目的

子育て環境を充実させることで、全ての子どもたちが健やかに育ち、また就業と子育ての両立ができ、安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

## 施策の対象

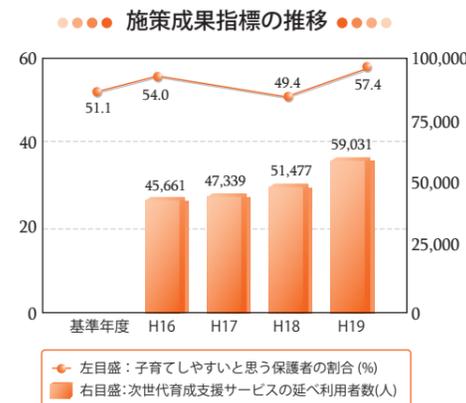
- ▶ 乳幼児
- ▶ 児童
- ▶ 保護者
- ▶ 地域住民

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
子育てしやすいと思う保護者の割合(%)	51.1	57.4	↗
次世代育成支援サービスの延べ利用者数(人)	—	59,031	65,000

## 前期基本計画取り組み結果

子育て環境を充実させ、安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、多様な保育として休日保育の導入、学童保育の定員増、子育て支援センターの増設等、環境充実を図りました。

この結果、成果指標である「次世代育成支援サービスの延べ利用者数」と、「子育てしやすいと思う保護者の割合」は、ともに増加しています。



## 後期基本計画の課題と方向性

配慮が必要な子どもたち(家庭)に対する支援を含め、ニーズの多様化に対応する支援が必要とされています。障がい、虐待やひとり親世帯への配慮を含め、支援を必要とする全ての子どもたちや家庭を対象として、必要な方に必要な支援を提供することが大切です。

また、従来の事業資源を利用しながら、新たなサービスの展開を可能とする放課後子どもプランや認定こども園といった新しい考え方・枠組みが示され、地域の施設や人、既存事業を有効に活用する方法の検討や施設機能を地域へ開放する手法、今までの枠組みを超えた活用方法を幅広く検討することが重要になると考えられます。

後期基本計画を推進するにあたっては、地域での子育て支援を充実させることを基礎にして、未就学児の教育や保育を受ける機会の充実を図り、学齢期の児童には地域のなかでいろいろな人たちとの交流や支援のもと安全に過ごすことができる育成環境づくりを進めるなど、子どもを中心に考え、育ちの段階ごとに必要な支援を総合的に組み合わせていきます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1

#### 地域子育て支援の充実

03-03-01

身近なところで子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができるようにします。また、支援を必要とする子どもや家庭に対して、地域を中心としたネットワークを構築することで孤立を防ぎ、支援機関の連携を図ります。

#### 対象

- 乳幼児
- 児童
- 保護者
- 地域住民
- 子育て関係機関

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
地域子育てサービスの利用者数(人)	16,400	17,000
家庭児童対策地域協議会参加延人数(人)	202	300

### 2

#### 未就学期児童への支援

03-03-02

子どもたちが、幼児教育や保育等を受ける機会の充実を図ります。また、サービスの多様化、充実を図ることで安心して子どもを預け働くことができます。

#### 対象

- 乳幼児
- 保護者
- 幼稚園
- 保育所等

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
幼児教育・保育サービス利用率(%)	53.5	55.0
保育所待機児童数(人)	7	0

### 3

#### 学齢期児童への支援

03-03-03

地域の中でいろいろな人たちとの交流や支援のもと、児童が安全に過ごすことができる育成環境を整えます。

#### 対象

- 児童
- 保護者等

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
放課後児童会・児童クラブ待機者数(人)	23	0
児童センター利用者数(人)	68,980	70,000

## 施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

## 施策の対象

- 障がいのある方
- 介護者

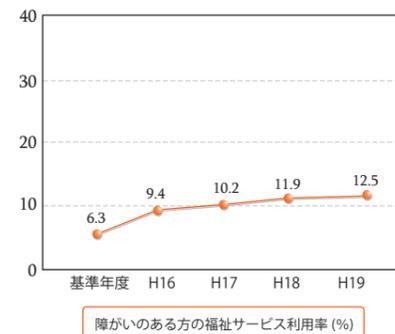
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
自宅で生活している障がいのある方の人数(身障・知的・精神)(人)	—	6,625	7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率(%)	6.3	12.5	14.8

## 前期基本計画取り組み結果

障害者自立支援法の施行により、これまでの措置制度から利用者自らがサービスを選択する契約制度となったことに合わせ、サービス提供事業所や利用可能なサービスが多様化し、障がいのある方の生活の質の向上が図られました。

その結果、自宅で生活している障がいのある方の割合は微増の傾向が見られ、「障がいのある方の福祉サービス利用率」は増加傾向となりました。

施策成果指標の推移



## 後期基本計画の課題と方向性

障害者自立支援法の施行により、3障がい(身体・知的・精神)が一元化され、障がいの種類に関わらず障がいのある方の自立支援を目的とした福祉サービスが共通の制度で提供されることになりました。

これに合わせ、施設入所から地域への移行が進められたことにより、障がいのある方が住み慣れた地域で生活できるように福祉サービス提供体制の基盤整備を進め、さらに主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1 在宅福祉サービスの充実 03-04-01

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
訪問系サービスの利用量(時間/月)	1,692	2,105

#### 対象

- 障がいのある方
- 介護者

### 2 施設サービス機能の充実 03-04-02

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
日中活動系サービスの利用者数(人/月)	255	439
居住系サービスの利用者数(人)	283	265

#### 対象

- 障がいのある方

### 3 自立的な社会参加の促進 03-04-03

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
社会参加支援事業の利用者数(人)	1,060	1,100

#### 対象

- 障がいのある方

### 4 療育指導の充実 03-04-04

療育相談や療育を受けることにより障がい早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
健診・相談により早期発見された要支援者数(人)	40	50
相談した結果、不安が解消された割合(%)	97.8	➤
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合(%)	100.0	➔

#### 対象

- 発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者

## 施策の目的

高齢者が自立し、地域交流や社会参加をすることで、生きがいを持って生活できるまちを目指します。また、必要な介護サービスが受けられることで家族の負担を軽減します。

## 施策の対象

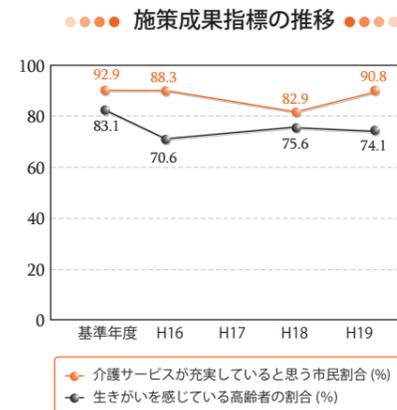
▶ 高齢者

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
生きがいを感じている高齢者の割合(%)	83.1	74.1	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合(%)	92.9	90.8	↗

## 前期基本計画取り組み結果

高齢者をとりまく環境として、高齢化率は年々上昇し続け、20年4月現在20.5%となり、この間、税制改正や年金引き下げ、後期高齢者医療制度の導入など、環境は大きく変化しました。同時に介護サービスの普及も進みましたが、介護保険制度の改正により予防重視型への転換も図られました。

このような流れから、「介護サービスが充実していると思う市民割合」はほぼ横ばい、「生きがいを感じている高齢者の割合」は、やや減少傾向で推移しております。



## 後期基本計画の課題と方向性

高齢者福祉の方向としては、高齢者の増加や介護保険制度の改正などにより、徐々に高齢者の負担が増える傾向もあり、介護サービスに関する満足度低下が懸念されます。

また、高齢者クラブ加入者数の減少等、地域レベルでの活動力も低下がみられます。

今後は、健康に対する関心を高め、介護予防事業の普及など予防に力点を置きます。

さらにボランティア活動、シルバー人材センター等における就労など、高齢者の社会参加によって定年後も生きがいを持てる生活を支援するための施策を展開していきます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1

#### 地域交流と社会参加の促進

03-05-01

住民同士や地域内の交流、高齢者クラブ等への参加、ボランティア活動等を通じて、元気な高齢者を増加させます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
高齢者クラブ加入者及び老人大学※1受講者数(人)	4,693	5,200
誰かと交流している高齢者の割合(%)	46.6	↗

対象

● 高齢者

### 2

#### 介護予防と自立生活の支援

03-05-02

高齢者等の健康の保持・増進のための介護予防・自立生活支援サービスを充実させ、健康で自立した生活ができるようにします。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
介護予防事業を利用している高齢者の割合(%)	22.6	23.0
健康と思う高齢者の割合(%)	69.4	↗

対象

● 高齢者

### 3

#### 在宅福祉サービスの充実

03-05-03

適切なサービスを提供することで高齢者の自立を支援し、住み慣れた地域で少しでも長く在宅生活が継続できるとともに、家族の負担を軽減することができます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービス利用割合(%)	76.6	79.8
介護サービスの満足度(在宅福祉利用分)(%)	84.0	↗

対象

● 在宅の要介護者及び家族

### 4

#### 施設サービス機能の充実

03-05-04

在宅生活が困難な要介護者を施設に入所できるようにし、必要なサービスを受けることにより安心した生活を送ることができます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
要介護度4以上の施設入所待機者数(人)	238	200
介護サービスの満足度(施設サービス利用分)(%)	85.6	↗

対象

● 施設入所要介護者等

## 用語解説

※1 老人大学……主に自治体を実施する高齢者向けの生涯学習事業。江別市では、老人大学として、蒼樹大学と聚楽学園を実施している。

## 施策の目的

だれもが経済的に自立した生活を送れるとともに、相互扶助に基づいて安心して暮らすことのできるまちを目指します。

## 施策の対象

- 市民
- 生活困窮者

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	基準値 (平成14年度)	現状値 (平成19年度)	後期目標値 (平成25年度)
生活保護自立世帯数(死亡・転出世帯は除く)(世帯)	53	88	↗
国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合(%)	—	22.2	↗

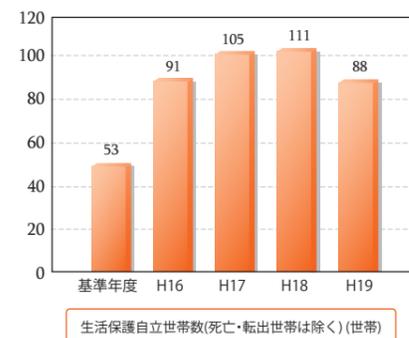
## 前期基本計画取り組み結果

すべての人が安心して暮らせるように、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障し、住宅困窮者へは低廉良質な市営住宅の供給をしてきました。

また、老後の所得を保障するための年金制度啓発や国民健康保険の負担の公平化に努めるなど社会保障の充実にも努めました。

成果指標である「生活保護自立世帯数」は、景気の回復基調とともに、特に子育てを終えた母子世帯などの自立が多かったこともあり、おおむね増加傾向にありました。

●●● 施策成果指標の推移 ●●●



## 後期基本計画の課題と方向性

国民健康保険、国民年金、低所得者福祉などの社会保障制度は、それぞれ健康で文化的な生活を保障する上で重要な役割を担っています。また、高齢化の進展から、高齢者と支え手である現役世代の負担の明確化、公平化を図ることを目的として、後期高齢者制度が創設されたことから、あらたに基本事業「高齢者医療制度の安定」を設けて、その制度の安定運営を図ります。

引き続き、低所得者に対する「衣食住」の最低限度の保障と、国民年金・国民健康保険などの相互扶助に基づく制度の啓発などにより制度の安定に努めます。

市営住宅については、「住宅マスタープラン」及び「公営住宅ストック総合活用計画」※1との整合性を図りながら、計画的な整備を進めていきます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1 生活困窮者の所得保障 03-06-01

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援し、低所得による生活困窮者が経済的に自立した生活を送れるようにします。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
就労可能な被保護者の就労率(%)	77.2	↗

- 対象
- 生活困窮者

### 2 市営住宅の整備 03-06-02

市営住宅の整備や改善を進めることにより、住宅困窮者に対して低廉良質で、かつ高齢者や障がいのある方も安心して生活できる住宅を供給します。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
市営住宅の適正な維持保全のために計画修繕された戸数(戸、累計)	前期4年間 154	後期5年間 285
市営住宅全体入居率(%)	93.9	96.0

- 対象
- 住宅困窮者

### 3 国民年金制度の啓発 03-06-03

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくし、市民が国民年金を受給する権利が確保できるようにします。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
国民年金第1号被保険者のうち受給資格を有しない市民割合(%)	1.6	1.0

- 対象
- 国民年金被保険者

### 4 国民健康保険制度の安定 03-06-04

市民に相互扶助で支えあう国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進めます。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
国保収納率(現年医療一般分)(%)	88.8	92.0
国保地域差指数	1.125	1.000

- 対象
- 国保被保険者

### 5 高齢者医療制度の安定 03-06-05

市民に相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、持続可能な高齢者の医療制度の安定をはかります。

成果指標(基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値(H19)	後期目標値(H25)
高齢者等一人あたり医療費(円)	—	981,000

- 対象
- 高齢者

## 用語解説

※1 公営住宅ストック総合活用計画…… 少子高齢社会において、市民が安心して快適に暮らすことが出来る住環境や住宅性能を備えた公営住宅を計画的かつ効率的に整備するための計画。